



習近平体制・安定の中の不安の影

國學院大学経済学部教授

高橋

克秀



経済停滞、軍との不協和音、そして見えな
い後継者。盤石に見える習近平体制にも、
じわじわと不安の影が差し込んでいる。

経済低迷と後継者難

習近平国家主席は2012年以来、徹底し
た人事掌握や汚職摘発を通じて「習一強」体制
を築き、党・政府・軍の三権を掌中に収めてき
た。初期には、地方指導者や軍幹部の人事を大
胆に入れ替え、浙江省や福建省に勤務したと
きの側近を中央へ引き上げること、忠誠を最
優先する政治風土を定着させた。こうして敵
対派閥は次々と影響力を失い、習は盤石の権
力基盤を築いたかに見えた。

しかし、その体制の近未来が見えない。現在
の政治局常務委員の顔ぶれには2030年代
まで政権を担える年齢の人物が少なく、若手を
抜擢すれば力を持ちすぎる危険がある。毛沢東
や鄧小平が後継者選びで失敗を重ねた歴史は、
習にとっても教訓である。さらに経済の不振は
権力への信頼を侵食している。ゼロコロナ政策

向き腐敗防止とされているが、実際には派閥排
除と権力集中の手段である。軍幹部の資産や人
脈は地方経済や武器調達利権とも結びついて
おり、その切断は習の影響力を強化する一方で、
軍内部の不満や不安を蓄積させる危険も孕む。

台湾問題

経済不振、後継問題、軍の粛清という三重
リスクは、対外政策にも波及しうる。習は
2027年までに台湾侵攻能力を整えるよう
命じたとされる。米インド太平洋軍司令官は、
「人民解放軍は2027年までに台湾侵攻を
実行可能な能力を持つだろう」と議会証言で
述べた。台湾統一が習の歴史的使命とされる一
方、軍事行動は失敗すれば致命的な政治的打

氏名 (年齢)	出身地	主な経歴	習近平との関係	特徴
李 強 (66)	浙江省	上海市 党委書記、 國務院総理	習の元側近 (浙江省時代 から)	経済運営経験豊富。 現時点では最有力 だが年齢面で不利
陳敏爾 (64)	浙江省	重慶市 党委書記	習の浙江省 時代の腹心	地方統治力高い。 有力候補の一人
丁薛祥 (62)	江蘇省	中央弁公庁 主任、 常務副総理	習の最側近、 忠誠度高	政策実務に精通。 側近すぎて警戒 される可能性
胡春華 (62)	湖北省	広東省 党委書記、 副首相	共産主義青年 団出身。習とは 距離ある	清廉なイメージ、 行政手腕。復権す れば有力視される

転換後、上海や深圳の経済活動は回復したが、
全国的な消費や不動産市場は低迷。都市中間層
に資産価値の目減りという不安を広げている。
若年層の失業率は公式発表で21.3%
(2023年6月)に達し、その後統計発表そ
のものが停止される事態となった。中国経済の
失速は、成長こそ正統性の源泉としてきた共
産党の支配に亀裂を生じさせている。

軍との緊張関係

中国政治の中で軍が果たす役割は大きい。毛
沢東の「政権は銃口から生まれる」という言葉に
象徴されるように、人民解放軍は国家の軍では
なく党の軍である。軍の最高指導機関である中
央軍事委員会は党の組織内に置かれ、その主席
を務めるのは総書記である習近平自身である。
これにより、軍の忠誠は憲法や国民ではなく、あ
くまで党とその最高指導者個人に向けられる。

習は就任当初から軍改革を断行し、複雑だ
った军区制度を簡素化した。これにより、従来
の地元军区と指揮官との癒着や独自運営を弱
め、党中央の命令が末端部隊まで届く構造を

撃となる。台湾海峡での武力衝突は、米国や日
本を含む国際社会の介入を招き、中国経済を
長期的な制裁にさらす危険がある。国内基盤
が揺らぐとき、外部への強硬姿勢は支持固めの
手段になり得る。しかし、経済の足元が不安定
で軍内部の粛清も続く状況では、その賭けは危
険である。党長老は高齢化し、胡錦濤のように
健康不安を抱える者も多く、調停役は期待で
きない。結果として、後継の人選も対外政策も
すべてが習個人の判断に集中することになる。
制度的な後継メカニズムを欠いた個人支配体
制は、見かけほど安定しておらず、複数の不安
要素が重なった瞬間に急激な変化を迎える可
能性を秘めている。

後継人事の行方

次期指導者をめぐっては、公式な議論や発
表は一切なく、情報のおくは観測や憶測の域を
出ない。それでも、党内外で名前が挙がる人物
には共通点がある(図表)。第一に、現職の政治
局常務委員や政治局員であり、党や地方政府
で大規模な組織運営を経験していることであ
る。第二に、習近平との距離感が近すぎず、遠
すぎない関係にあることだ。あまりに近い側近
は習の操り人形として警戒されるからだ。

候補としては國務院総理の李強(66)、全国
人民代表大会常務委員長の趙樂際(68)、広東
省党委員会書記の黃坤明(68)、国家副主席の
韓正(71)らが挙げられる。ただし彼らはいずれ
も年齢的に2030年代を通して政権を担う
のは難しい。このため、比較的若い陳敏爾(64)

つくった。こうした改革は外から見ると近代化
に映るが、実態は党による軍の直接支配をよ
り強固にする措置だった。

軍は経済活動に深く関与してきた。1990
年代まで軍傘下の企業が製造業や不動産業に
進出し、軍資金を独自に蓄えていた。こうした
軍のビジネスは江沢民時代に公式には禁止さ
れたが、今も武器調達や建設事業での利権構
造は温存されている。

汚職摘発

習は軍の幹部粛清にも手を緩めない。近年
軍内部では多数の上級将校が汚職や規律違反
で摘発された。2025年6月には政治工作
部長の苗華が重大な規律違反で調査対象とな
り、全国人民代表大会から追放された。この職
は軍内部の人事・思想統制を担う要職であり、
その失脚は衝撃を与えた。

さらに、国防相の李尚福や中央軍事委の幹部
20名以上が一斉に粛清された。米シンクタンク
によれば、2023年以降に解任された軍高官
は少なくとも30名にのぼる。これらの摘発は表

や丁薛祥(62)、胡春華(62)などが注目される。
なかでも胡春華は共産党青年団出身で、か
つては胡錦濤前国家主席の後継と目された。
内モンゴルや広東などでの地方統治経験も豊
富だが、習近平政権下では日陰の存在となっ
ている。それでも清廉なイメージと地方行政の手
腕が評価され、仮に権力バランスが変化すれば
復権する可能性はゼロではないとされる。

最終的な後継者は、党大会や重要会議を通
じて徐々に固まっていくとみられる。習近平体
制は2032年まで続くとみられるが、もっと
も早いケースでは2027年の第21回党大会
で有力な後継候補が浮上する可能性がある。
このとき未知のダークホースが躍り出るこ
とも考えられる。後継人事の動向は、経済や軍事
以上に一夜にして変わる領域であり、常に不透
明さを伴う。

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者
となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取
材。日本経済研究センターに外向、景気予測を担当。コーネ
ル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教
授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター
研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグ
ローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分
析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・
エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋
経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、
『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本の
FTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本
関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。